



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 高千穂交易株式会社

コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営システム本部長 (氏名) 広木 邦昭

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3355-1111
平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,308	△33.9	263	△42.2	321	△53.3	148	△15.6
21年3月期	26,167	△20.6	456	△60.6	688	△43.1	176	△26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	14.72	—	1.1	1.9	1.5
21年3月期	17.45	17.44	1.3	3.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,369	13,448	77.4	1,329.22
21年3月期	17,376	13,494	77.5	1,331.06

(参考) 自己資本 22年3月期 13,443百万円 21年3月期 13,462百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,964	△875	△266	5,593
21年3月期	1,912	△31	△284	4,769

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	283	160.5	2.1
22年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	242	163.0	1.8
23年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		86.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,600	△0.1	120	162.0	120	174.8	60	—	5.93
通期	17,800	2.8	500	89.4	500	55.4	280	88.0	27.68

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,140,300株 21年3月期 10,140,300株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 26,214株 21年3月期 25,966株
 (注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,537	△32.6	52	△58.2	209	△54.4	145	47.1
21年3月期	23,066	△25.3	125	△83.8	460	△48.7	99	57.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	14.42	—
21年3月期	9.80	9.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	16,032		12,616		78.7	1,246.91		
21年3月期	15,973		12,666		79.1	1,249.26		

(参考) 自己資本 22年3月期 12,611百万円 21年3月期 12,635百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の成長や各種経済対策の効果などを背景に、輸出や生産が増加し、つれて企業収益も徐々に持ち直してきていますが、依然として設備投資が低調であるほか、雇用・所得環境も厳しい状況が続くなど、自律性に乏しい展開となっています。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にあります、「新規開拓」に主眼を据えた事業戦略の下、システム機器事業では、商品監視（万引き防止）システムの新規市場開拓や入店カウンターシステムなどとの複合販売の強化、市場ニーズを捉えた新規商材の早期投入を図るとともに、オフィス・工場施設向け入退室管理システムの積極展開を進めてまいりました。他方、デバイス事業においては、売上総利益率の高い産業機器分野向け半導体や住宅設備機器市場向け機構部品などの販売において、付加価値提案を一層強化し、積極的な販売促進とともに収益性の向上を図ってまいりました。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高では、引き続き小売業を中心とした企業の設備投資が抑制されているほか、大手電機メーカー等でみられる生産の回復も、品目ごとのばらつきが大きく必ずしも一本調子とはいかない中であって、システム機器事業、デバイス事業、カスタマ・サービス事業いずれも前年実績を下回り、全体では前期比33.9%減の173億8百万円となりました。

損益につきましては、付加価値提案型の営業が奏功したほか、電子商品類において利益率の低い大口案件が減少したことなどから、全体の売上総利益率は前期の20.0%から24.5%へと大幅に改善しました。また、昨年年初に立ち上げた特別プロジェクトの下で、役員・管理職の給与カットや在庫の圧縮など、引き続き販売費及び一般管理費の削減にも注力しました。しかしながら、上述した大幅な減収の影響が大きく、営業利益は前期比42.2%減の2億63百万円、経常利益は前期比53.3%減の3億21百万円、当期純利益は前期比15.6%減の1億48百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム機器事業>

システム機器事業の売上高は前期比33.1%減の47億41百万円、営業利益は前期比93.0%減の21百万円となりました。

セキュリティ商品類は、アミューズメント市場の開拓が進展したほか、海外輸出向け製品に内蔵される防犯タグの販売が好調に推移しましたが、GMS（総合スーパーマーケット）など大手顧客における設備投資抑制の影響が大きく、売上高は前期比32.9%減の37億43百万円となりました。

情報ネットワーク商品類は、システム更新の先送りなど企業の設備投資抑制の影響を受け、売上高は前期比44.5%減の2億53百万円となりました。

メーリング商品類は、大手顧客へのメールインサート・システム（封入封緘機）の販売が一巡したことなどから、売上高は前期比36.0%減の5億89百万円となりました。

その他の商品類は、将来に向けた育成事業として推進中の「RFID図書館システム」が公立図書館などで採用されたことを主因に、売上高は前期比24.5%増の1億54百万円となりました。

<デバイス事業>

デバイス事業の売上高は前期比36.5%減の107億9百万円、営業利益は前期比7.6%減の5億27百万円となりました。

電子商品類は、大手電機メーカーでの採用の拡がりを受けて、携帯電話向け小型マイクの販売が好調に推移しましたが、これまで売上構成比が高かった無線LAN向けやデジタルカメラ向け半導体などの販売が大きく減少したことなどから、売上高は前期比43.1%減の74億4百万円となりました。

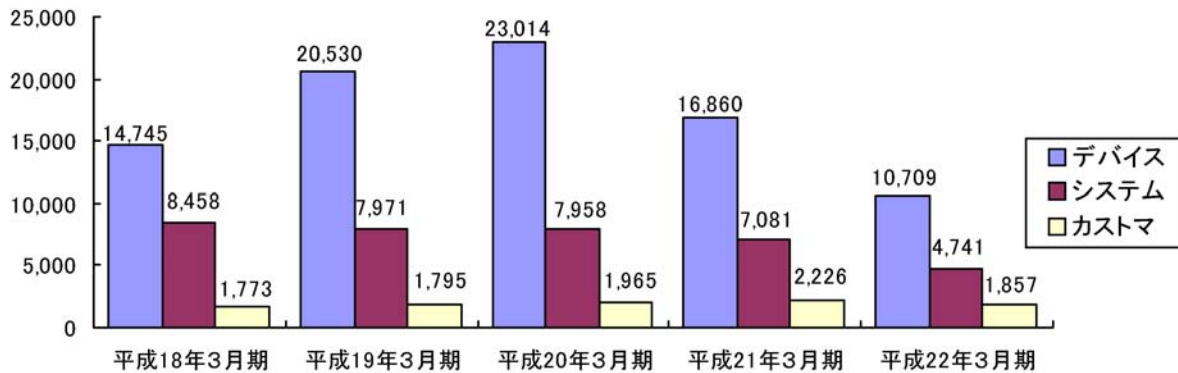
産機商品類は、複数の住宅設備機器メーカーに対してIHクッキングヒーター向け機構部品の横展開が進みましたが、設備投資抑制の影響でOA機器向けやオフィス家具向け機構部品の販売が大きく減少したことなどから、売上高は前期比14.2%減の33億5百万円となりました。

<カスタマ・サービス事業>

カスタマ・サービス事業は、商品監視システムを中心とした納入・設置案件の減少や保守契約の更新の見送りなどの影響により、売上高は前期比16.6%減の18億57百万円となりましたが、設置工事に係る施工管理の効率化や料金体系の見直しなど、外注コストを中心に原価の低減に努めた結果、営業利益は前期比18.2%増の3億25百万円となりました。

(百万円)

セグメント別売上高



②次期の見通し

中国経済の成長や各種経済対策の効果などを背景に、景気は徐々に持ち直してきております。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境をみると、主要顧客である小売業を中心とした企業の設備投資が引き続き抑制されているほか、大手電機メーカー等の生産も一本調子の回復とはいかないなど、先行きについては必ずしも楽観視できる状況にはありません。

こうした状況の下、当社グループでは、「収益基盤の再構築」及び「新規（事業・市場・商品）の創出」を経営基本方針に掲げ、システム機器事業では、新規市場へ商品監視システムの拡販を進めるほか、新規商材の早期投入や中国市場への販売体制の確立を図ってまいります。また、オフィス・工場施設に向けた入退室管理システムの販売にも積極的に取り組んでまいります。他方、デバイス事業においては、FAE（フィールド・アプリケーション・エンジニア）による技術提案をより一層強化し、売上総利益率の高い産業機器分野向け半導体の販売に注力するほか、新たに中国ローカル企業への機構部品の販売にも取り組んでまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高178億円、経常利益5億円、当期純利益2億80百万円を見込んでおります。

セグメント別の売上見通しは次のとおりです。

	システム機器事業	デバイス事業	カスタマ・サービス事業	計
売上高(百万円)	4,950	10,990	1,860	17,800
平成22年3月期比伸率(%)	4.4	2.6	0.1	2.8

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、173億69百万円となりました。これは現金及び預金が13億24百万円、有価証券が5億30百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が8億65百万円、商品及び製品が7億79百万円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が1億67百万円減少したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、39億20百万円となりました。これは主として退職給付引当金が59百万円増加したことによるものです。

純資産は、134億48百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から0.1ポイント低下し、77.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ8億24百万円（17.3%）増加し、55億93百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ52百万円（2.7%）増加し、19億64百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益が3億16百万円となる中で、売上債権の減少8億66百万円及びたな卸資産の減少7億80百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ8億43百万円減少し、8億75百万円のマイナスとなりました。これは、有価証券の償還が1億30百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が10億円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ18百万円増加し、2億66百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払2億63百万円によるものです。

指 標	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率（%）	68.9	68.3	69.7	77.5	77.4
時価ベース自己資本比率（%）	95.9	83.2	55.2	58.1	55.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	411.7	893.7	1,040.4

（注）上記各指標は、次の算式で計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベース自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 平成18年3月期及び平成19年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、平成18年3月期及び平成19年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、安定性・継続性に加えて、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、内部留保金につきましては、今後の事業拡大に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、当初、普通株式1株当たり年間28円（内中間配当金14円）を予想しておりましたが、上記基本方針と当期業績の双方を考慮した結果、平成21年10月16日開催の取締役会において、当初予想から4円減配し、普通株式1株当たり年間24円（内中間配当金12円は実施済み）に修正させていただいております。なお、次期におきましても、現行と同様に9月30日、3月31日を基準日とする年2回の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売並びに据付・保守・システム設計・運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範囲に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・情報ネットワークシステム・メーリングシステム・その他エレクトロニクス応用機器及びアプリケーション・ソフトウェア、並びに半導体・電子部品及び機構部品等であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<システム機器事業>

(セキュリティ商品類)

商品監視、映像監視、入退室管理等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び商品監視システム・監視カメラ・監視映像記録装置・セキュリティタグ等のセキュリティ機器の販売や入店カウンターなどの店舗管理機器の販売、並びにシステム運用支援サービス等を行っております。商品監視、映像監視機器については、ショッピングセンターなどの大型店舗からドラッグストアなどの小型店舗に至る小売・流通業全般に、入退室管理システムについては、一般の企業オフィスのほか、製造工場、ショッピングセンターなど幅広い顧客層に販売しております。

㈱エスキューブは、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っており、ホームセンターや家電量販店を中心に幅広い顧客層と取引しております。

(情報ネットワーク商品類)

V P N（仮想専用線）等の企業ネットワークの構築及びネットワークセキュリティの設計並びにLANスイッチ、負荷分散装置、ネットワークセキュリティ機器などの販売を行っております。企業ネットワークを構築する企業や回線サービスを行う通信事業会社など、広範な顧客層を対象としております。

(メーリング商品類)

高千穂コムテック㈱は、ビジネスメールの大量発送業務（メーリング業務）における郵送物の封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサーティング・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム（TQM）の販売等を行っております。発送代行業、通信販売業（ダイレクトメール）、証券業（証券）、通信業（請求書）、銀行（預金等の期日案内）など大量にビジネスメールを発送する顧客を対象としております。

(その他商品類)

上記商品類以外において、ICタグ応用のRFID図書館システムなど、最新エレクトロニクス技術応用システムのコンサルティング、システム設計・構築及び機器の販売等を行っております。

<デバイス事業>

(電子商品類)

デジタル化及び情報化の進展を受け、特定用途向け半導体などの各種半導体に関するコンサルティング（電子機器技術、設計）及び販売を行っております。当社が扱う半導体は、パソコン・携帯電話・情報家電（デジタルカメラ・薄型テレビなど）・カーナビゲーションなどの車載機器・産業用計測器・情報通信機器など広範な分野で使われております。

ジェイエムイー㈱は、半導体市場での小口販売及び当社が取扱っていないメーカー商品の仕入・販売を行っております。

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED及び提凱貿易（上海）有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

(産機商品類)

スライドレール・ガススプリング・昇降システムなど機器の安全性、利便性、快適性を向上する機構部品の販売及びコンサルティング（応用技術、提案営業）を行っております。当社が取扱う機構部品は、主に金融機関やコンビニエンスストアなどのATM等の開閉・引出・安全機構（スライドレール・ガススプリング・キー・ケーブルガイド・FFミラー）、システムキッチンの引出・昇降機構（スライドレール・昇降システム）、事務用キャビネットの引出機構（スライドレール・キー）、コピー機の給紙機構（スライドレール・ダンパー）など、安全性・快適性が要求される製品に使われております。

ジェイエムイー㈱は、中堅企業を中心に上記の商品を販売しております。

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED及び提凱貿易（上海）有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

<カスタマ・サービス事業>

システム機器事業で取扱うセキュリティ・情報ネットワーク・メーリング商品類等の納入設置・保守などのサポートサービス事業、コンサルティング・システム設計・システム運用受託（アウトソーシング）及びネットワーク不正侵入監視等のソリューションサービスを行っております。情報ネットワーク商品類では、迅速な対応により顧客満足の向上を図るため、365日24時間対応を実施しており、全国300ヶ所のサービス拠点によるサービスを行っております。

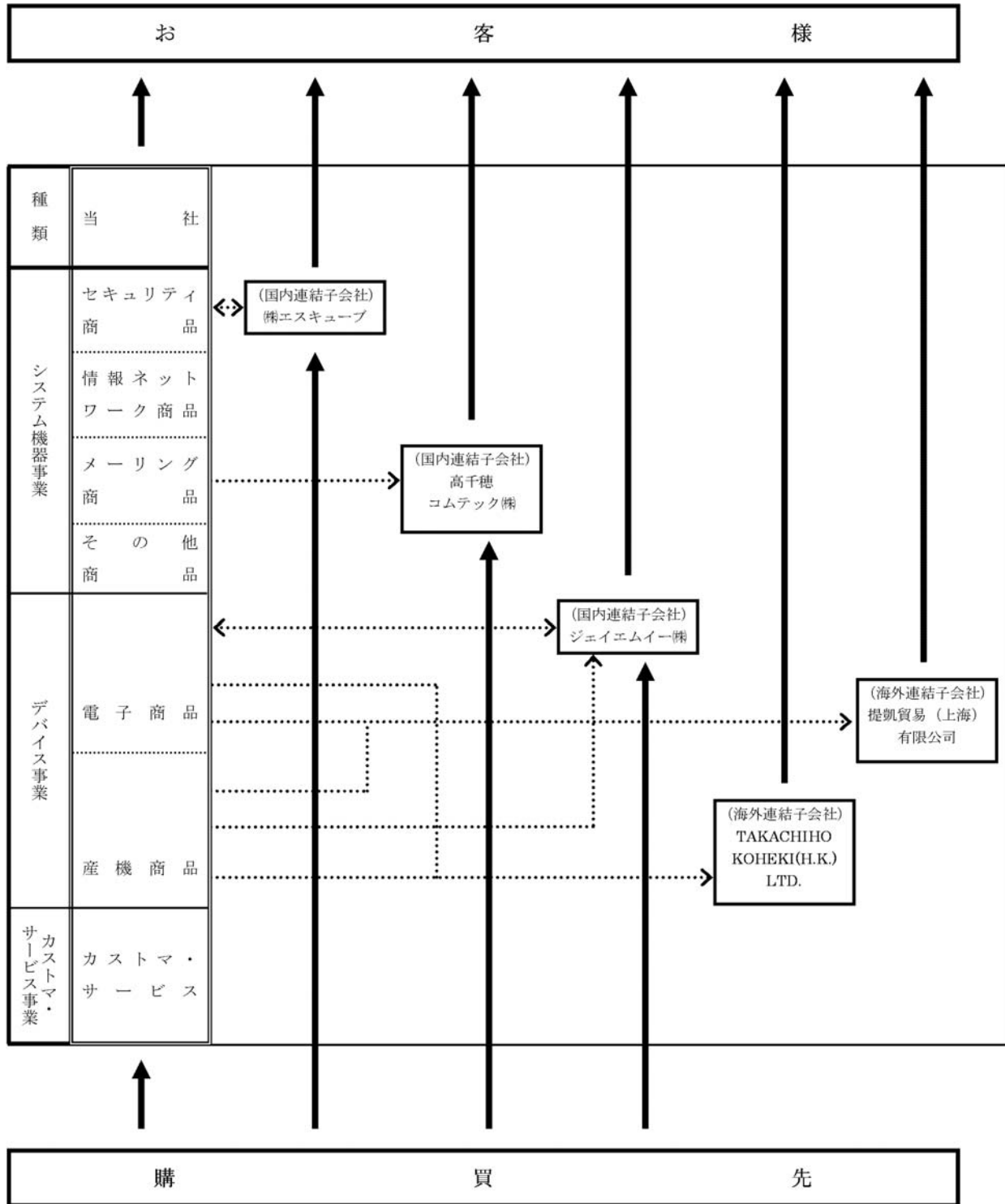
事業の種類別セグメントと商品との関連を表にすると次のとおりであります。

区分	主な事業の内容	主な会社
システム機器事業		
セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム、入退室管理システム等の販売、各種システム設計・構築	当社
		（株）エスキューブ
情報ネットワーク商品類	企業ネットワーク機器（LANスイッチ、ネットワークアクセス機器、負荷分散装置等）、ネットワークセキュリティ関連機器（VPN&ファイアウォール、リモートアクセス装置等）等の販売、各種システム設計・構築	当社
メーリング商品類	メールインサート・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム等の販売、各種システム設計・構築	高千穂コムテック（株）
その他商品類	その他システム機器等（RFID図書館システム等）の販売	当社
デバイス事業		
電子商品類	アナログICを中心としたヒューマンインターフェイスを構成する加速度センサなどの各種センサ及び通信ICの販売	当社
		ジェイエムイー（株）
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.
		提凱貿易（上海）有限公司
産機商品類	スライドレール、ガススプリング、キー、ダンパー、昇降システム等の安全・省力化機構部品等の販売	当社
		ジェイエムイー（株）
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.
		提凱貿易（上海）有限公司
カスタマ・サービス事業	システム機器事業商品類に関する据付及び保守・システム設計・システム運用受託・ネットワーク不正侵入予知等サービス	当社
		高千穂コムテック（株）

(注) 商品・専門語等用語について

1. セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
2. LANスイッチ：複数のLANを接続する機器。
3. 負荷分散装置：サーバーの処理負荷を分散させる装置。
4. VPN（Virtual Private Network）：公衆網を専用網のように利用できるサービスの総称。仮想閉域網または仮想私設網。
5. 封入封緘機：郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。
6. RFID図書館システム：ICチップを蔵書に貼付け、貸し出し・返却業務の迅速化・自動化、棚卸管理の効率化を実現するシステム。
7. スライドレール：ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
8. ガススプリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの（例：自動車のハッチバックの開閉に使用）。
9. ダンパー：オイルの粘性抵抗を利用した緩衝機構で、引出し部開閉時の衝撃吸収などに使用。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 実線は当社グループ外部との取引を表し、点線は当社グループ内部の取引を表します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『技術商社として「創造」を事業活動の原点に据え、テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します』という企業理念に基づき、「ハイ・パフォーマンス経営」を推進してまいります。

当社グループは、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトとし、「安全・安心・快適」をソリューションの核として事業活動に取り組んでおります。技術商社として、豊富な実績と経験を活かし、技術力を要する専門性の高いソリューションをご提供することで、お客様の企業価値向上に貢献してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR（企業の社会的責任）」を強く認識し、責任ある誠実で透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される経営を進め、企業価値の維持向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

従来、平成23年3月期の業績目標として、売上高500億円、売上高経常利益率10%以上、株主資本利益率（ROE）15%以上を掲げておりましたが、昨今の急激な経済情勢の変化を踏まえ、経営環境を見極めた上で新たな中期経営計画を策定し、企業理念と経営目標の実現に向けて事業戦略と経営構造改革の諸施策を推進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトに、金融、製造、小売業、情報通信など幅広い業界を市場としておりますが、昨今の急激な経済環境の変化を受け、経営戦略もこれに対応した変化が求められています。

当社グループでは、付加価値の高い提案によってお客様にご満足いただくことこそが持続的成長の重要課題と確信し、事業活動の原点であります「創造力」を駆使して当社独自のユニークな商品、サービスの開発を推進してまいります。具体的には、新たに「新規事業推進室」を設置して将来の柱となる新規事業の開発を進めるほか、中国をはじめとしたグローバル市場への事業拡大に重点的に取り組んでまいります。

①事業戦略・・・「高千穂交易のビジネスセキュリティ」

「安全・安心・快適」の社会のニーズを捉え、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトとして、安定成長と高い収益力を兼ね備えた強い事業構造を目指しております。

システム機器事業

- a EAS（商品監視システム）新規市場開拓の強化及び国内、海外でのタグビジネス拡大。
- b 新規開発したリテールソリューションの市場投入及びRFID技術などを活用した新規事業の開拓、拡大。
- c オフィスセキュリティビジネス(入退室管理システム、ネットワークセキュリティ、資産不正持出し防止)の強化・拡大。
- d メーリング機器の高速化とセキュリティ性向上によるインサーター市場でのシェア拡大。
- e 保守サービスからシステム運用サポートまで充実したアフターサービスによる継続取引拡大。

デバイス事業

- a アナログ製品のラインナップ充実による産業機器市場への販売強化。
- b 快適なヒューマンインターフェースを実現する音声や光・映像・圧力など特色あるセンサーでデジタル機器ビジネスを拡大。
- c 安全で快適な“モノの動き”を実現する機構部品の開発と販売強化による住宅設備市場、アミューズメント市場の開拓、拡大。
- d 中国を中心とする海外ビジネスの拡大。

②経営構造改革 . . . 「ハイ・パフォーマンス経営」

当社グループは、生産性、効率性向上によるスピード経営とローコスト運営に取り組んでおりますが、財務のスリム化による経営資源の効率的運用を図って、引き続きハイ・パフォーマンス経営を推進してまいります。

- a 在庫圧縮による棚卸資産回転率の改善
- b 業務処理迅速化・IT（情報技術）の高度活用による営業力の強化
- c 商材調達コストの低減・販管費削減によるローコストオペレーションの実現
- d 買収・提携も視野に入れた積極的な戦略投資

③CSR活動への取り組み

当社グループは、経営基本方針で記載のとおり、企業市民として、また、あらゆるステークホルダーから信頼される経営を目指し、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営課題は、厳しい市場環境下においても企業の持続的成長と将来展望が可能な利益を確保し、将来への飛躍のための基盤を整えることであります。

これを実現するため、「収益基盤の再構築」と「新規（事業・市場・商品）の創出」を本年度の経営基本方針に掲げ、総力を挙げて取り組んでまいります。

そのために対処すべき主な課題は、以下のとおりであります。

- (1) 内外競争を勝ち抜くための付加価値創造力の強化
- (2) 中国を中心とした海外市場見据えた事業展開
- (3) 新規事業・新規市場・新商品の発掘・立ち上げ
- (4) 徹底的なコスト削減・業務効率改善の推進
- (5) CSR経営の推進及び内部統制の確立を通じたコーポレート・ガバナンスの強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,769	6,093
受取手形及び売掛金	5,960	5,095
有価証券	130	660
商品及び製品	3,792	3,012
繰延税金資産	186	234
その他	221	238
貸倒引当金	△7	△11
流動資産合計	15,052	15,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52	40
土地	457	457
その他（純額）	137	111
有形固定資産合計	※1 646	※1 608
無形固定資産	59	62
投資その他の資産		
投資有価証券	678	632
繰延税金資産	572	404
その他	371	356
貸倒引当金	△3	△18
投資その他の資産合計	1,618	1,375
固定資産合計	2,324	2,046
資産合計	17,376	17,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,050	2,107
未払法人税等	68	98
賞与引当金	282	243
役員賞与引当金	4	5
その他	556	489
流動負債合計	2,963	2,944
固定負債		
長期未払金	126	126
退職給付引当金	713	772
役員退職慰労引当金	10	8
その他	68	68
固定負債合計	919	975
負債合計	3,882	3,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,193	1,193
資本剰余金	1,156	1,156
利益剰余金	11,192	11,078
自己株式	△18	△18
株主資本合計	13,524	13,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	80
為替換算調整勘定	△49	△47
評価・換算差額等合計	△61	33
新株予約権	31	4
純資産合計	13,494	13,448
負債純資産合計	17,376	17,369

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	26,167	17,308
売上原価	20,944	13,062
売上総利益	5,223	4,245
販売費及び一般管理費	*1 4,767	*1 3,982
営業利益	456	263
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	17	10
為替差益	199	32
受取保険金	0	4
その他	15	6
営業外収益合計	241	61
営業外費用		
支払利息	2	1
創立費償却	3	—
支払手数料	1	1
その他	2	0
営業外費用合計	9	3
経常利益	688	321
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	—
移転補償金	2	—
投資有価証券売却益	—	1
新株予約権戻入益	—	35
特別利益合計	6	36
特別損失		
固定資産除却損	*2 5	*2 3
固定資産売却損	*3 4	—
投資有価証券売却損	4	4
投資有価証券評価損	273	19
会員権評価損	4	—
事務所移転費用	4	14
特別損失合計	296	41
税金等調整前当期純利益	397	316
法人税、住民税及び事業税	271	110
法人税等調整額	△49	57
法人税等合計	221	167
当期純利益	176	148

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,193	1,193
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	1,193	1,193
資本剰余金		
前期末残高	1,155	1,156
当期変動額		
新株の発行	0	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,156	1,156
利益剰余金		
前期末残高	11,299	11,192
当期変動額		
剰余金の配当	△283	△262
当期純利益	176	148
当期変動額合計	△106	△114
当期末残高	11,192	11,078
自己株式		
前期末残高	△17	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△18	△18
株主資本合計		
前期末残高	13,630	13,524
当期変動額		
新株の発行	1	—
剰余金の配当	△283	△262
当期純利益	176	148
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△105	△114
当期末残高	13,524	13,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	93
当期変動額合計	△5	93
当期末残高	△12	80
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2	△49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	2
当期変動額合計	△46	2
当期末残高	△49	△47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9	△61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	95
当期変動額合計	△52	95
当期末残高	△61	33
新株予約権		
前期末残高	12	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△26
当期変動額合計	19	△26
当期末残高	31	4
純資産合計		
前期末残高	13,632	13,494
当期変動額		
新株の発行	1	—
剰余金の配当	△283	△262
当期純利益	176	148
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	68
当期変動額合計	△138	△45
当期末残高	13,494	13,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	397	316
減価償却費	96	77
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	273	19
会員権評価損	4	—
受取利息及び受取配当金	△24	△17
支払利息	2	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76	△38
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25	56
売上債権の増減額 (△は増加)	2,527	866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	599	780
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,580	44
新株予約権の増加額	19	△26
その他	175	△48
小計	2,380	2,056
利息及び配当金の受取額	26	15
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△498	△154
法人税等の還付額	—	49
その他の収入	6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,912	1,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△32	△18
有価証券の売却及び償還による収入	100	130
投資有価証券の取得による支出	△78	△0
投資有価証券の売却による収入	5	17
無形固定資産の取得による支出	△32	△4
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31	△875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△283	△263
株式の発行による収入	1	—
リース債務の返済による支出	△2	△2
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284	△266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,494	824
現金及び現金同等物の期首残高	3,275	4,769
現金及び現金同等物の期末残高	4,769	5,593

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数…5社 連結子会社名 …(株)エスキューブ 高千穂コムテック(株) ジェイエムイー(株) TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD. 提凱貿易(上海)有限公司</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD. 及び提凱貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び一部の連結子会社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに一部の連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 工具器具備品 2年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売目的ソフトウェアについては、見積有効年数(3年)によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 ……支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 …貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 …個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支払いに備えるため、執行役員の内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における基準額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (ロ)その他の工事 工事完成基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準に該当する工事がない為、これによる損益に与える影響はありません。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 515百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 541百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与・手当 1,535百万円 賞与引当金繰入額 246 退職給付費用 132 役員退職慰労引当金繰入額 2 賃借料 557 減価償却費 85 貸倒引当金繰入額 1	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与・手当 1,406百万円 賞与引当金繰入額 205 退職給付費用 210 役員退職慰労引当金繰入額 2 賃借料 490 減価償却費 69 貸倒引当金繰入額 19
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 0百万円 工具器具備品 5百万円 <hr style="width: 100%;"/> 計 5百万円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1百万円 工具器具備品 2百万円 <hr style="width: 100%;"/> 計 3百万円
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 0百万円 ソフトウェア 4百万円 <hr style="width: 100%;"/> 計 4百万円	<hr style="width: 100%;"/>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,138,800	1,500	—	10,140,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 1,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,716	300	50	25,966

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 300株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	31	
合計			—	—	—	31	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	141	14円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	141	14円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141	14円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,140,300	—	—	10,140,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	25,966	298	50	26,214

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 298株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）			当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—			4
合計			—			4

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	141	14円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	121	12円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121	12円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高(4,769百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,093百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 500百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,000百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,593百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	システム機器事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	カスタマ・サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,081	16,860	2,226	26,167	—	26,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,081	16,860	2,226	26,167	—	26,167
営業費用	6,781	16,288	1,950	25,021	690	25,711
営業利益	300	571	275	1,146	△690	456
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,136	6,338	420	10,895	6,480	17,376
減価償却費	26	34	8	69	27	96
資本的支出	24	1	2	28	49	78

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品

- (1) システム機器事業……………商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、企業ネットワーク機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、RFID図書館システム、スクールセキュリティシステム、ソフトウェア
- (2) デバイス事業……………リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品
- (3) カスタマ・サービス事業……………システム機器事業商品類に関する据付及び保守、システム設計、システム運用受託、ネットワーク不正侵入予知等サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門等の管理部門にかかる費用であり690百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であり6,480百万円であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	システム機器事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	カスタマ・サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,741	10,709	1,857	17,308	—	17,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,741	10,709	1,857	17,308	—	17,308
営業費用	4,720	10,182	1,531	16,434	610	17,044
営業利益	21	527	325	874	△610	263
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,523	5,321	416	9,261	8,107	17,369
減価償却費	20	24	6	51	26	77
資本的支出	5	22	2	30	18	48

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品

(1) システム機器事業……………商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、企業ネットワーク機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、RFID図書館システム、ソフトウェア

(2) デバイス事業……………リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品

(3) カスタマ・サービス事業…………システム機器事業商品類に関する据付及び保守、システム設計、システム運用受託、ネットワーク不正侵入予知等サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門等の管理部門にかかる費用であり610百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であり8,107百万円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,717	3,450	26,167	—	26,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,717	3,450	26,167	—	26,167
営業費用	21,564	3,456	25,021	690	25,711
営業利益又は営業損失	1,152	△5	1,146	△690	456
II 資産					
資産	10,525	370	10,895	6,480	17,376

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,924	1,384	17,308	—	17,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,924	1,384	17,308	—	17,308
営業費用	15,031	1,402	16,434	610	17,044
営業利益又は営業損失	893	△18	874	△610	263
II 資産					
資産	8,847	413	9,261	8,107	17,369

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門等の管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は690百万円、当連結会計年度は、610百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は6,480百万円、当連結会計年度は8,107百万円であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,977	37	4,014
II 連結売上高（百万円）			26,167
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.2	0.1	15.3

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,897	156	2,054
II 連結売上高（百万円）			17,308
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.0	0.9	11.9

（注）1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>自社利用の工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>109</td> <td>65</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>84</td> <td>39</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194</td> <td>105</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	109	65	43	その他	84	39	44	合計	194	105	88	1年内	42百万円	1年超	50百万円	合計	92百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	45百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>自社利用の工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>69</td> <td>50</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>84</td> <td>56</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154</td> <td>107</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	69	50	19	その他	84	56	27	合計	154	107	46	1年内	29百万円	1年超	21百万円	合計	50百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	41百万円	支払利息相当額	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具器具備品	109	65	43																																																						
その他	84	39	44																																																						
合計	194	105	88																																																						
1年内	42百万円																																																								
1年超	50百万円																																																								
合計	92百万円																																																								
支払リース料	48百万円																																																								
減価償却費相当額	45百万円																																																								
支払利息相当額	3百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具器具備品	69	50	19																																																						
その他	84	56	27																																																						
合計	154	107	46																																																						
1年内	29百万円																																																								
1年超	21百万円																																																								
合計	50百万円																																																								
支払リース料	44百万円																																																								
減価償却費相当額	41百万円																																																								
支払利息相当額	2百万円																																																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
土地評価損 339百万円	土地評価損 339百万円
退職給付引当金 287	退職給付引当金 309
賞与引当金繰入額 113	賞与引当金繰入額 97
投資有価証券評価損 249	投資有価証券評価損 125
役員退職慰労引当金 2	役員退職慰労引当金 3
長期未払金 50	長期未払金 50
その他 106	その他 172
繰延税金資産小計 1,149	繰延税金資産小計 1,098
評価性引当額 △390	評価性引当額 △405
繰延税金資産合計 758	繰延税金資産合計 692
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 53
	繰延税金負債合計 53
	差引：繰延税金資産純額 639
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.1%
住民税均等割等 2.8%	住民税均等割等 2.8%
評価性引当額 3.8%	評価性引当額 4.7%
その他 2.9%	その他 3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.0%

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、商社活動を行うために必要な資金は手許資金で賄っております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一定期間に発生する外貨建て債権は、同期間において発生する債務の範囲内にあります。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程等に従い営業債権について、担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また管理部門においても同規程等に従い、信用リスクを判断しリスク低減を図っております。連結子会社においても、同等の管理を行っております。

満期保有目的の債券は資金管理取扱要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や市場価格等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外国為替取扱要領に従い外貨建ての営業債権債務について、実需取引にもとづき期日の確定している取引の範囲内で先物為替予約を利用してリスクをヘッジしております。その他連結子会社においても、同等の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同等の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,093	6,093	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,095	5,095	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,227	1,227	—
資産計	12,416	12,416	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,107	2,107	—
負債計	2,107	2,107	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	65

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定日

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	6,093
受取手形及び売掛金	5,095
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	
その他	500
その他有価証券のうち満期があるもの	
国債・地方債等	160
合計	11,849

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	75	94	18
債券	160	160	0
小計	236	255	19
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	372	332	△40
債券	130	130	△0
小計	503	462	△40
合計	739	717	△21

(注) 有価証券については273百万円(その他有価証券で時価のある株式263百万円、時価評価されていない株式9百万円)の減損処理を行っております。
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要とみとめられた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	—	4

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	28
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	61
合計	90

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額
(平成21年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等	130	160
社債	—	—
合計	130	160

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	500	500	—
合計		500	500	—

2 その他有価証券

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	362	515	153
	(2) 債券 国債・地方債等	160	160	0
	小計	522	675	153
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	71	52	△19
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	小計	71	52	△19
合計		593	727	134

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 65百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	17	1	4

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について19百万円（その他有価証券で時価のある株式2百万円、時価評価されていない株式16百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要とみとめられた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度、及び確定拠出型の年金制度を設けております。国内連結子会社は、前述の退職給付制度の一部によっております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度、及び確定拠出型の年金制度を設けております。国内連結子会社は、前述の退職給付制度の一部によっております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p>																																
<table><tr><td>イ 退職給付債務</td><td>△1,397百万円</td></tr><tr><td>ロ 年金資産</td><td>532</td></tr><tr><td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△865</td></tr><tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>152</td></tr><tr><td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>—</td></tr><tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△713</td></tr><tr><td>ト 前払年金費用</td><td>—</td></tr><tr><td>チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)</td><td>△713</td></tr></table>	イ 退職給付債務	△1,397百万円	ロ 年金資産	532	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△865	ニ 未認識数理計算上の差異	152	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△713	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△713	<table><tr><td>イ 退職給付債務</td><td>△1,349百万円</td></tr><tr><td>ロ 年金資産</td><td>561</td></tr><tr><td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△788</td></tr><tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>15</td></tr><tr><td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>—</td></tr><tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△772</td></tr><tr><td>ト 前払年金費用</td><td>—</td></tr><tr><td>チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)</td><td>△772</td></tr></table>	イ 退職給付債務	△1,349百万円	ロ 年金資産	561	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△788	ニ 未認識数理計算上の差異	15	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△772	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△772
イ 退職給付債務	△1,397百万円																																
ロ 年金資産	532																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△865																																
ニ 未認識数理計算上の差異	152																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△713																																
ト 前払年金費用	—																																
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△713																																
イ 退職給付債務	△1,349百万円																																
ロ 年金資産	561																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△788																																
ニ 未認識数理計算上の差異	15																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△772																																
ト 前払年金費用	—																																
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△772																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>																																
<table><tr><td>イ 勤務費用</td><td>92百万円</td></tr><tr><td>ロ 利息費用</td><td>27</td></tr><tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△13</td></tr><tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額</td><td>—</td></tr><tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処 理額</td><td>10</td></tr><tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>—</td></tr><tr><td>ト その他 (注)</td><td>29</td></tr><tr><td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ +ト)</td><td>146</td></tr></table>	イ 勤務費用	92百万円	ロ 利息費用	27	ハ 期待運用収益	△13	ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	—	ホ 数理計算上の差異の費用処 理額	10	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	ト その他 (注)	29	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ +ト)	146	<table><tr><td>イ 勤務費用</td><td>88百万円</td></tr><tr><td>ロ 利息費用</td><td>27</td></tr><tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>△10</td></tr><tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額</td><td>—</td></tr><tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処 理額</td><td>38</td></tr><tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>—</td></tr><tr><td>ト その他 (注)</td><td>86</td></tr><tr><td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ +ト)</td><td>229</td></tr></table>	イ 勤務費用	88百万円	ロ 利息費用	27	ハ 期待運用収益	△10	ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	—	ホ 数理計算上の差異の費用処 理額	38	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	ト その他 (注)	86	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ +ト)	229
イ 勤務費用	92百万円																																
ロ 利息費用	27																																
ハ 期待運用収益	△13																																
ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	—																																
ホ 数理計算上の差異の費用処 理額	10																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—																																
ト その他 (注)	29																																
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ +ト)	146																																
イ 勤務費用	88百万円																																
ロ 利息費用	27																																
ハ 期待運用収益	△10																																
ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	—																																
ホ 数理計算上の差異の費用処 理額	38																																
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—																																
ト その他 (注)	86																																
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ +ト)	229																																
<p>(注) 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	<p>(注) 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額27百万円と割増退職金59百万円であります。</p>																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間 期間定額基準 配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処 5年 理年数 (発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の 一定の年数による按分 額を費用処理する方 法。ただし、翌連結会 計年度から費用処理す ることとしておりま す。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間 期間定額基準 配分方法</p> <p>ロ 割引率 1.6%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処 5年 理年数 (発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の 一定の年数による按分 額を費用処理する方 法。ただし、翌連結会 計年度から費用処理す ることとしておりま す。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 0百万円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 18百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社使用人16名、当社子会社取締役1名	当社監査役2名、当社使用人34名	当社取締役4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 61,500	普通株式 84,000	普通株式 51,000
付与日	平成16年8月16日	平成17年8月16日	平成19年8月16日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	平成16年8月16日～平成18年6月30日	平成17年8月16日～平成19年6月30日	平成19年8月16日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	平成19年7月1日～平成22年6月30日	平成21年7月1日～平成24年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人44名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 117,000
付与日	平成19年8月16日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	平成19年8月16日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプション数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成19年6月26日	平成19年6月26日
権利確定前				
期首(株)	—	—	51,000	120,000
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	3,000
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	51,000	117,000
権利確定後				
期首(株)	49,500	67,500	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	1,500	—	—	—
失効(株)	12,000	9,000	—	—
未行使残(株)	36,000	58,500	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成19年6月26日	平成19年6月26日
権利行使価格(円)	1,001	1,108	1,722	1,722
行使時平均株価(円)	1,009	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	216	216

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積もりは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	0百万円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	8百万円
特別利益の新株予約権戻入益	35百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社使用人3名	当社監査役2名、当社使用人32名	当社使用人1名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 25,500	普通株式 81,000	普通株式 4,500
付与日	平成16年8月16日	平成17年8月16日	平成19年8月16日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日（平成21年6月30日）まで継続して勤務していること。その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	平成16年8月16日～平成18年6月30日	平成17年8月16日～平成19年6月30日	平成19年8月16日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	平成19年7月1日～平成22年6月30日	平成21年7月1日～平成24年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役2名、当社使用人40名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 87,000
付与日	平成21年8月17日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（平成23年7月31日）まで継続して勤務していること。その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	平成21年8月17日～平成23年7月31日
権利行使期間	平成23年8月1日～平成26年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプション数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成19年6月26日	平成19年6月26日	平成21年7月17日
権利確定前					
期首(株)	—	—	51,000	117,000	—
付与(株)	—	—	—	—	90,000
失効(株)	—	—	—	—	3,000
権利確定(株)	—	—	51,000	117,000	—
未確定残(株)	—	—	—	—	87,000
権利確定後					
期首(株)	36,000	58,500	—	—	—
権利確定(株)	—	—	51,000	117,000	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	36,000	3,000	51,000	112,500	—
未行使残(株)	—	55,500	—	4,500	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成19年6月26日	平成19年6月26日	平成21年7月17日
権利行使価格(円)	1,001	1,108	1,722	1,722	1,014
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	216	216	139

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ方式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 26.771%

平成18年3月～平成21年8月の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 3.454年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

③ 予想配当 28円/株

平成21年3月期の配当実績による

④ 無リスク利子率 0.475%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積もりは行っておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,331円06銭	1,329円22銭
1株当たり当期純利益	17円45銭	14円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円44銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、潜在株式は存在する ものの希薄化効果を有しないため、 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,494	13,448
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,462	13,443
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	31	4
普通株式の発行済株式数(千株)	10,140	10,140
普通株式の自己株式数(千株)	25	26
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,114	10,114

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	176	148
普通株式に係る当期純利益(百万円)	176	148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,113	10,114
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数(千株)		
新株予約権	2	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月26日定時株主 総会決議ストック・オプション (新株予約権 39個) 普通株式 58千株 平成19年6月26日定時株主 総会決議ストック・オプション (新株予約権 34個) 普通株式 51千株 (新株予約権 78個) 普通株式 117千株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月31日 至 平成22年3月31日)	
	システム機器事業	4,481		2,723
デバイス事業	14,338		8,195	
カスタマ・サービス事業	1,292		957	
計	20,112		11,875	

(2) 受注実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム機器事業	7,778	778	5,324	775
デバイス事業	15,673	1,109	10,955	1,355
カスタマ・サービス事業	1,295	342	1,263	333
計	24,747	2,229	17,543	2,464

(注) 商品販売時に附随する技術サービスに関して、受注高はシステム機器事業で計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービス事業に振り替えております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	セキュリティ商品類	5,580		3,743
情報ネットワーク商品類	457		253	
メーリング商品類	920		589	
その他商品類	123		154	
システム機器事業 計	7,081		4,741	
電子商品類	13,005		7,404	
産機商品類	3,854		3,305	
デバイス事業 計	16,860		10,709	
カスタマ・サービス事業 計	2,226		1,857	
計	26,167		17,308	

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,108	5,459
受取手形	1,119	855
売掛金	4,313	3,768
有価証券	130	660
商品及び製品	3,333	2,514
繰延税金資産	157	205
その他	228	258
貸倒引当金	△0	△5
流動資産合計	13,389	13,715
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	39	29
工具、器具及び備品（純額）	119	98
土地	457	457
その他（純額）	26	21
有形固定資産合計	641	606
無形固定資産		
投資その他の資産	54	58
投資その他の資産		
投資有価証券	678	632
繰延税金資産	557	389
その他	655	648
貸倒引当金	△2	△18
投資その他の資産合計	1,887	1,653
固定資産合計	2,584	2,317
資産合計	15,973	16,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	468	408
買掛金	1,252	1,443
未払法人税等	2	14
賞与引当金	235	201
その他	507	455
流動負債合計	2,466	2,521
固定負債		
長期未払金	126	126
退職給付引当金	688	745
その他	25	22
固定負債合計	840	894
負債合計	3,306	3,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,193	1,193
資本剰余金		
資本準備金	1,156	1,156
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,156	1,156
利益剰余金		
利益準備金	198	198
その他利益剰余金		
別途積立金	9,595	9,395
繰越利益剰余金	522	605
利益剰余金合計	10,316	10,199
自己株式	△18	△18
株主資本合計	12,648	12,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	80
評価・換算差額等合計	△12	80
新株予約権	31	4
純資産合計	12,666	12,616
負債純資産合計	15,973	16,032

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	23,066	15,537
売上原価	18,931	12,187
売上総利益	4,134	3,350
販売費及び一般管理費	4,009	3,298
営業利益	125	52
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	119	110
為替差益	196	31
受取保険金	0	4
その他	16	6
営業外収益合計	340	160
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	1	1
その他	2	0
営業外費用合計	5	2
経常利益	460	209
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	—
移転補償金	2	—
投資有価証券売却益	—	1
新株予約権戻入益	—	35
特別利益合計	6	36
特別損失		
固定資産除却損	5	3
固定資産売却損	4	—
投資有価証券売却損	4	4
投資有価証券評価損	273	19
会員権評価損	4	—
事務所移転費用	4	8
特別損失合計	296	35
税引前当期純利益	170	210
法人税、住民税及び事業税	127	7
法人税等調整額	△56	57
法人税等合計	71	64
当期純利益	99	145

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,193	1,193
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	1,193	1,193
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,155	1,156
当期変動額		
新株の発行	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	1,156	1,156
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,155	1,156
当期変動額		
新株の発行	0	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,156	1,156
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	198	198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	198	198
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,595	9,595
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△200
当期変動額合計	—	△200
当期末残高	9,595	9,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	706	522
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	200
剰余金の配当	△283	△262
当期純利益	99	145
当期変動額合計	△184	82
当期末残高	522	605
利益剰余金合計		
前期末残高	10,500	10,316
当期変動額		
剰余金の配当	△283	△262
当期純利益	99	145
当期変動額合計	△184	△117
当期末残高	10,316	10,199
自己株式		
前期末残高	△17	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△18	△18
株主資本合計		
前期末残高	12,831	12,648
当期変動額		
新株の発行	1	—
剰余金の配当	△283	△262
当期純利益	99	145
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△182	△117
当期末残高	12,648	12,530

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	93
当期変動額合計	△5	93
当期末残高	△12	80
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	93
当期変動額合計	△5	93
当期末残高	△12	80
新株予約権		
前期末残高	12	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△26
当期変動額合計	19	△26
当期末残高	31	4
純資産合計		
前期末残高	12,836	12,666
当期変動額		
新株の発行	1	—
剰余金の配当	△283	△262
当期純利益	99	145
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	66
当期変動額合計	△169	△50
当期末残高	12,666	12,616

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。